

変額年金（特別勘定）の現況

変額年金特別勘定の運用状況と組入れ投信の運用レポート

ワールド・ミックス60(成長指向)

2024年4月末



- 「組入れ投信の運用レポート」は、各特別勘定で組み入れる投資信託の運用レポートであり、参考情報として掲載しております。ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。
- 当資料記載の運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料は変額年金保険「最低年金原資保証タイプ」「特別勘定選択タイプ（最低年金原資保証不適用型）」の運用状況について、ご契約者の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、生命保険契約の募集を目的とするものではありません。

変額年金（特別勘定）の現況をご覧になる方に、 特にご確認いただきたい事項

■ 投資リスクについて

- 変額年金保険の特別勘定の資産運用は、国内外の株式および公社債、国内外のその他の有価証券、貸付金、コールローンおよび預貯金等を主な運用対象としておりますので、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより年金額、積立金額、解約返戻金額等が一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。

※死亡保険金額は一時払保険料の額を基本保険金額として最低保証いたします。

※最低年金原資保証不適用特約が付加されたご契約（特別勘定選択タイプ）については年金開始日の前日における積立金額（年金原資）について一時払保険料相当額の最低保証はございません。

■ 解約返戻金について

- 積立期間中（年金開始前）に限り、いつでも将来に向かって、保険契約を解約（減額）することができます。
- 契約日より10年以内にご契約を解約（減額）された場合にお支払する解約返戻金額は、解約（減額）日の積立金額に、経過年数に応じた下記の【解約控除率】の解約控除率を乗じた金額を、積立金から差し引いた金額となります。したがって、ご契約から短期間で解約された場合、運用実績がプラスの場合でもお払いいただいた一時払保険料より少ない金額となり、損失が生じるおそれがあります。
- 解約返戻金は、特別勘定の運用実績によって毎日変動します。また、最低保証はなく、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。
- 年金開始日以後の解約（減額）はできません。
- 減額後の基本保険金額は、会社所定の金額以上であることを要します。

【解約控除率】

経過年数	解約控除率
0年	7.0%
1年	6.3%
2年	5.6%
3年	4.9%
4年	4.2%
5年	3.5%
6年	2.8%
7年	2.1%
8年	1.4%
9年	0.7%
10年	0.0%

※経過年数は契約日から解約日までの年数とします。

※1年未満の月数が端数として生じたときは経過年数により期間按分して、解約控除率を計算します。（月未満の端数日数は切り捨てます。）

■ ご契約にかかる費用について

- 変額年金保険では、保険期間中つぎのような諸費用をお客様にご負担いただきます。諸費用は、積立金より控除いたします。以下の他、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、ユニットバリューに反映することとなります。したがって、お客様はこれらの費用を間接的に負担することとなります。

○積立期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
保険契約管理費 (※1)	毎日	特別勘定の資産額に対して年率1.12%(1日あたり1.12%/365)をユニットバリュー算出時に特別勘定資産より控除
最低年金原資保証コスト(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)(※2)	毎月月初	毎月月初その日の前日末の積立金額に対して下記【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】の年率の12分の1を積立金額から控除(控除は保有口数の減少で行います)
積立金移転手数料(特別勘定選択タイプご加入の方のみ)(※3)	積立金移転時	同一保険年度内の積立金の移転回数が12回以内のとき無料 12回を超えると1回あたり1000円を積立金額から控除
解約控除	解約・減額時	上記【解約控除率】をご参照下さい。

※1 保険契約管理費とは以下の①～③の合計です。

- ①基本保険金額を死亡保険金額の最低保証とするための費用
- ②災害死亡保険金のための費用
- ③会社の経費に充てるための費用

※2 最低年金原資保証コストは最低年金原資保証タイプのみ、ご負担いただきます。

※3 積立金移転手数料は最低年金原資保証不適用特約が付加された特別勘定選択タイプ(最低年金原資保証不適用型)のみ、ご負担いただきます。

【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)

積立期間	年率	積立期間	年率	積立期間	年率
10年	0.98%	17年	0.35%	24年	0.20%
11年	0.87%	18年	0.31%	25年	0.19%
12年	0.76%	19年	0.28%	26年	0.18%
13年	0.64%	20年	0.24%	27年	0.17%
14年	0.53%	21年	0.23%	28年	0.16%
15年	0.42%	22年	0.22%	29年	0.15%
16年	0.38%	23年	0.21%	30年以上	0.14%

※積立期間は、契約日から年金開始日までの年数とします。

○年金支払期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
年金管理費	年金開始日以降の年金支払日	年金月額に対して1%

○信託報酬等(原則、特別勘定選択タイプご加入の方のみ)

投資信託を投資対象とするファンドには下記の信託報酬がかかります。(2019年10月1日より消費税率が8%から10%に変更されたことに伴い、信託報酬も新消費税率が適用されています。)また、下記以外に、組み入れている投資信託の監査費用がかかります。

2019年10月1日現在

利用するファンド	信託報酬
ワールド・ミックス40(バランス指向)	年0.56%(税込)
ワールド・ミックス60(成長指向)	年0.57%(税込)
ワールド・ミックス80(積極指向)	年0.69%(税込)

※上記の数値は、各特別勘定が保有する複数の投資信託の合計残高に対する平均的な割合です。ご契約者に公表する運用結果は、上記の費用を差し引いた後の金額となります。

※上記の数値は将来にわたって変更される場合があります。

※「マネープール」ファンドについては自社運用のため、信託報酬はかかりません。

[4月の運用環境]

＜国内市場＞

・株式市場

国内株式市場は、下落しました。

前半は、米消費者物価指数が市場予想を上回る結果となり、FRBによる利下げ開始時期が先送りされるとの見方が広がったことなどから緩やかに下落しました。後半は、米長期金利の上昇や米国株式市場の下落、中東情勢の緊迫化などから国内株式市場は一時急落しましたが、その後は、中東情勢に対する過度な懸念の後退などから買い戻しの動きが見られたことや、日銀金融政策決定会合で金融政策の現状維持が決定されたことなどが好感され月末にかけて上昇しました。月末の日経平均株価は38,405.66円で終了しました。

・債券市場

国内債券市場では、10年国債利回りが上昇しました。

前半は、当月の金融政策決定会合で物価見通しの引き上げが議論されるとの報道や米長期金利の上昇を受けて、利回りは0.8%台に水準を切り上げました。後半は、日銀が国債買い入れを減額するとの思惑が一部で高まったことなどから、一時利回りが0.9%台まで上昇する場面がありましたが、日銀が金融政策を現状維持としたほか、総裁が足元の円安が基調的な物価上昇率に大きな影響を与えていないとの認識を示したことなどから、月末にかけて利回りは低下しました。月末の10年国債利回りは0.870%で終了しました。

＜海外市場＞

・外株市場

米国株式市場は、下落しました。

前半は、景気や物価の底堅さを示す指標が相次いだことなどから、早期の利下げ観測が大幅に後退したことで下落基調となりました。また、中東情勢の緊迫化や一部の半導体関連株の成長見通しに不透明感が高まったことも重となりました。下旬は、好決算や先行きの成長期待から一部の大型銘柄が急反発したことなどにより下げ幅をやや縮小しました。

欧州株式市場は、下落しました。

前半は、米株安や欧州金利上昇などを背景に下落しました。また、ECBが6月利下げ開始を示唆したものの、中東情勢への警戒感などからリスク回避姿勢が強まったことも株式相場の押し下げ要因となりました。しかし、下旬にかけては、中東情勢への警戒感が和らいだことや米国株式の反発などから月間の下落幅を縮小しました。

月末のNYダウは37,815.92ドルで、ドイツDAX指数は17,932.17で終了しました。

・外債市場

米国10年国債利回りは、上昇しました。

前半は、雇用や消費などの米経済指標が堅調な米国景気を示す結果であったほか、前月に引き続き消費者物価指標が根強いインフレを意識させる内容であったことなどから、利回りは上昇しました。その後も、FRB高官から早期利下げに否定的な発言が相次ぎ、利下げ観測が後退したことが利回りの押し上げ圧力となりました。

ドイツ10年国債利回りは、上昇しました。

前半は、米長期金利上昇などを背景に利回りは上昇しました。その後も、ECBが6月の利下げ開始を示唆したものの、米長期金利の上昇が続いたことに加え、堅調な欧州経済指標を背景に域内景気への不安が和らいだことなどから、利回りは上昇しました。

月末の米国10年国債利回りは4.681%で、ドイツ10年国債利回りは2.583%で終了しました。

・為替市場

米ドルは対円で上昇となりました。

前半は、日本の通貨当局による為替介入への警戒感から横ばいでの推移となった後、米消費者物価指数が上振れたことで米ドル買いが優勢となりました。その後、米国での利下げ観測が後退し、円安ドル高基調が続く中、下旬には日銀が金融政策の現状維持を決定したことで、円売りが加速しました。その後、為替介入とみられる動きから米ドルは上昇幅を縮小しました。

ユーロは対円で上昇となりました。

前半は、ユーロ買い円売り基調での推移となる中、ECBが6月の利下げ開始を示唆したことでユーロ円は一時下落に転じる場面もありました。しかし、その後は欧州金利の上昇とともにユーロ円は上昇しました。下旬には日銀が金融政策の現状維持を決定したことで、円は主要通貨に対して幅広く売られ、ユーロ円は上昇しました。

月末のドル円は156.90円で、ユーロ円相場は168.12円で終了しました。

2024年4月度

マンスリー レポート

<ワールド・ミックス60(成長指向)の運用状況>



[ユニットバリュー]

日付	当月末	前月末
ユニットバリュー	237.1636	236.5665

* ユニットバリューとは、各特別勘定の運用開始時を100として、「持ち分1口当たりの価値」を意味します。
特別勘定の運用実績により日々変動します。

日付	当月	直近3ヶ月	直近1年	設定来伸び率(%)
伸び率	0.25%	5.99%	20.11%	137.16%

[資産配分の推移(時価ベース)]

(単位:千円、%)

	2024年4月末	
	金額	構成比
短期資金等	186	1.6
その他有価証券(バランス50VA1等)	11,636	98.4
合計	11,823	100

*投資信託は会計上はその他の有価証券に区分されます。

[4月の運用経過]

<運用内容>

期を通して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の設定する投資信託<バランス50VA1(適格機関投資家専用)>と<日本株式インデックス・オープン VA1(適格機関投資家専用)>の組入れ比率を高水準に維持しました。

<運用結果>

4月度のユニットバリュー騰落率(=時間加重収益率)は前月比で0.25%の上昇となりました。
設定来のユニットバリュー騰落率は137.16%の上昇となりました。
また、4月末のユニットバリューは237.1636となっております。

<ワールド・ミックス60(成長指向)の運用状況>



ユニットバリューの推移と運用環境の推移

ユニットバリューの推移



時点	ユニットバリュー
設定時	100.0000
2023/5/31	200.0977
2023/6/30	211.8835
2023/7/31	211.9840
2023/8/31	212.5203
2023/9/30	210.3345
2023/10/31	208.9396
2023/11/30	215.6383
2023/12/31	215.6286
2024/1/31	223.7523
2024/2/29	233.1978
2024/3/31	236.5665
2024/4/30	237.1636

運用環境の推移<直近1年間>



【組入投資信託の運用状況】

特別勘定の名称：ワールド・ミックス60(成長指向)

バランス50VA1(適格機関投資家専用)

・当資料は、「変額年金保険」の特別勘定について運用状況などを報告する資料であり、生命保険契約の募集および特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・「変額年金保険」は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではございません。
 ・特別勘定には投資信託のほかに、保険契約の移動等に備えて現預金を保有していることや保険契約管理費等がユニットバリュー算出時に控除されることなどから、特別勘定のユニットバリューの値動きは投資信託の基準価格の値動きとは異なります。
 ・当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。
 ・当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社による運用報告をジブラルタ生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関してジブラルタ生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

2024年4月30日現在



① 当月末基準価額

基準価額	既払分配金(税引前)	純資産総額
30,834 円	60 円	679 百万円

【マザーファンドの純資産総額】

国内株式	国内債券	外国株式	外国債券
662,723 百万円	663,836 百万円	739,231 百万円	341,278 百万円

② 当ファンドの運用状況



(単位:%)

【騰落率】

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
当ファンド	0.30	5.60	15.16	21.41	30.85	209.54
参考指数	0.24	5.60	15.46	21.72	32.75	247.74
差	0.06	0.00	-0.30	-0.31	-1.90	-38.20

【資産構成比と基準価額貢献度(月次)】

(単位:%)

資産	月末時価 構成比	基本 資産配分	差	基準価額 騰落貢献度
国内株式	25.3	25.0	0.3	-0.22
国内債券 (短期金融資産込)	23.8	25.0	-1.2	-0.28
外国株式	26.2	25.0	1.2	0.33
外国債券	24.7	25.0	-0.3	0.47
その他	-	-	-	0.00
合計	100.0	100.0	-	0.30

- (注1) グラフデータは設定日から基準日までを表示しています。また、基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 (注2) 参考指数は各組入資産のベンチマークを指数化したものに、その資産の基本資産配分を乗じたものの合計を、当初設定日を10,000として指数化した合成インデックスです。
 (注3) 騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 (注4) 「基準価額騰落貢献度」の「その他」は、信託報酬、基準比差異効果及び資金流入要因他です。
 (注5) 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

③ 資産(マザーファンド)毎の運用状況

【国内株式】



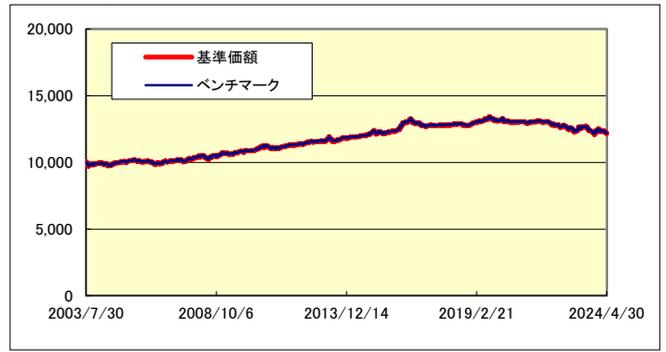
<騰落率> (単位:%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
マザーファンド	-0.89	8.60	23.14	36.41	55.53	184.61
ベンチマーク	-0.91	8.58	23.13	36.37	55.55	180.37
差	0.02	0.02	0.01	0.04	-0.02	4.24

<市場の動き>

国内株式市場は下落しました。前半は、米雇用統計の発表を受けて労働市場の堅調さが確認されたことなどから上昇する局面も見られましたが、米CPI(消費者物価指数)が市場予想を上回る結果となり、FRB(米連邦準備理事会)による利下げ開始時期が先送りされるとの見方が広がったことや中東情勢に対する警戒感などから下落に転じました。後半は、米長期金利の上昇や米国株式市場の下落、中東情勢の緊迫化などから国内株式市場は一時急落しましたが、その後は、中東情勢に対する過度な懸念の後退などから買い戻しの動きが見られたことや、日銀金融政策決定会合で金融政策の現状維持が決定されたことなどが好感され月末にかけて上昇しました。

【国内債券】



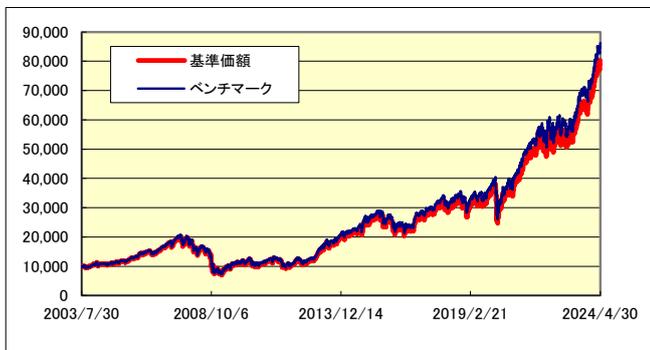
<騰落率> (単位:%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
マザーファンド	-1.14	-0.94	0.83	-3.54	-6.23	31.99
ベンチマーク	-1.13	-0.93	0.85	-3.53	-6.23	32.47
差	-0.01	-0.01	-0.01	-0.02	0.00	-0.48

<市場の動き>

国内債券市場では、10年国債利回りが0.870%に上昇(価格は下落)しました。月前半は利回りが0.8%台に水準を切り上げました。当月の金融政策決定会合で物価見通しの引き上げが議論されるとの報道や、米国の利下げ観測の後退を背景とした米長期金利の上昇を受けて国内債券への売りが優勢となりました。大幅な円安進行等を背景に日銀が国債買い入れを減額するとの思惑が一部で高まったことなどから、26日は一時利回りが0.9%台前半まで上昇する場面がありました。その後、日銀が金融政策を現状維持としたほか、総裁が会見で足元の円安が基礎的な物価上昇率に大きな影響を与えていないとの認識を示したことで当面は緩和的な政策が続くとの見方が強まり、月末にかけて利回りは低下しました。

【外国株式】



<騰落率> (単位:%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
マザーファンド	1.33	10.65	28.90	41.77	73.20	541.50
ベンチマーク	1.34	10.78	29.05	42.26	74.44	600.86
差	-0.01	-0.13	-0.15	-0.49	-1.25	-59.36

<市場の動き>

米国株式市場は下落しました。景気、物価の底堅さを示す指標が相次いだことなどから、早期の利下げ観測が大幅に後退しました。中旬にかけて中東情勢の緊迫化でリスク回避機運が高まったほか、中国当局が自国の通信事業者による外国製半導体の利用を制限する方針と報じられ半導体関連株が急落する場面がありました。下旬は、好決算や先行きの成長期待から一部の大型銘柄が急反発したことなどにより下げ幅をやや縮小しました。欧州株式市場はまちまちの展開となりましたが、全体では下落しました。中東情勢の緊迫化が重石となった一方、概ね良好な企業業績や景況感指数の改善などが相場を支えました。1-3月期の上昇率が高かったドイツ、フランスが反落した一方、石油株や鉱業株の上昇が寄与した英国は上昇しました。

【外国債券】



<騰落率> (単位:%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
マザーファンド	1.89	4.50	10.20	16.27	18.96	260.58
ベンチマーク	1.65	4.15	10.37	16.26	18.81	266.63
差	0.24	0.35	-0.17	0.02	0.15	-6.05

<市場の動き>

米国10年国債利回りは上昇(価格は下落)しました。製造業の景況感底入れや、雇用・消費の底堅さなど、多くの米経済指標が堅調な米国景気を示す結果であったほか、前月に引き続き消費者物価指標が根強いインフレを意識させる内容であったことなどから、利回りは上昇しました。また、FRB(米連邦準備理事会)高官からは、早期利下げに否定的な発言が相次ぎ、利下げ観測が後退したことも、利回りの上昇を後押ししました。ドイツ10年国債利回りは上昇しました。ECB(欧州中央銀行)は、6月の利下げ開始の可能性を示唆したものの、米長期金利の上昇が続いたことに加え、堅調な欧州経済指標を背景に域内景気への不安が和らいだことなどから、利回りは上昇しました。

<各資産のベンチマーク(グラフはバランス50VA1の当初設定日を10,000として指数化し、設定日から基準日までを表示。)>

- 国内株式 TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
- 国内債券 NOMURA-BPI 総合
- 外国株式 MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)
- 外国債券 FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

【組入投資信託の運用状況】

特別勘定の名称:ワールド・ミックス40(バランス指向)、ワールド・ミックス60(成長指向)、ワールド・ミックス80(積極指向)
 日本株式インデックス・オープンVA1(適格機関投資家専用)

・当資料は、「変額年金保険」の特別勘定について運用状況などを報告する資料であり、生命保険契約の募集および特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・「変額年金保険」は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。
 ・特別勘定には投資信託のほかに、保険契約の移動等に備えて現預金を保有していることや保険契約管理費等がユニットバリュー算出時に控除されることなどから、特別勘定のユニットバリューの値動きは投資信託の基準価格の値動きとは異なります。
 ・当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。
 ・当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社による運用報告をジブラルタ生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関してジブラルタ生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

2024年4月30日現在



① 基準価額推移グラフ(TOPIX(東証株価指数)(配当込み)は当初設定日を10,000として指数化。データは設定日から基準日までを表示。



※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

② 当月末基準価額

基準価額	40,012 円
既払分配金(課税前)	60 円
純資産総額	387 百万円

③ 資産構成比(対純資産、%)

マザーファンド	99.95
短期金融資産等	0.05
合計	100.00

【マザーファンドの資産構成比(対純資産、%)】

株式	98.03
株式先物取引	1.99
短期金融資産等	-0.01

銘柄数: 2,067

④ 騰落率

(単位:%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-0.95	8.42	22.74	35.52	52.58	301.72
TOPIX(東証株価指数)(配当込み)	-0.91	8.58	23.13	36.37	55.55	356.66
差	-0.03	-0.15	-0.39	-0.85	-2.97	-54.94

※ 騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

⑤ 業種別組入比率(マザーファンド)

(単位:%)

業種	ファンド	市場	差
水産・農林業	0.08	0.08	▲ 0.00
鉱業	0.34	0.34	▲ 0.00
建設業	2.10	2.10	0.00
食料品	3.16	3.16	0.00
繊維製品	0.36	0.36	0.00
パルプ・紙	0.16	0.16	0.00
化学	5.59	5.61	▲ 0.02
医薬品	4.36	4.35	0.01
石油・石炭製品	0.52	0.52	0.00
ゴム製品	0.73	0.72	0.00
ガラス・土石製品	0.71	0.71	0.00
鉄鋼	0.91	0.91	0.00
非鉄金属	0.77	0.77	0.00
金属製品	0.51	0.51	0.00
機械	5.57	5.56	0.01
電気機器	17.35	17.33	0.02
輸送用機器	9.31	9.30	0.01
精密機器	2.20	2.20	0.00

業種	ファンド	市場	差
その他製品	2.21	2.21	0.00
電気・ガス業	1.47	1.46	0.00
陸運業	2.42	2.42	0.00
海運業	0.77	0.77	0.00
空運業	0.39	0.39	0.00
倉庫・運輸関連業	0.14	0.14	0.00
情報・通信業	6.95	6.94	0.01
卸売業	7.93	7.92	0.01
小売業	4.08	4.14	▲ 0.06
銀行業	7.59	7.58	0.01
証券・商品先物取引業	0.92	0.92	▲ 0.00
保険業	2.78	2.78	0.00
その他金融業	1.16	1.16	0.00
不動産業	2.13	2.13	0.00
サービス業	4.33	4.35	▲ 0.02
合計	100.00	100.00	—

ファンド: 株式資産に占める割合(%)

市場: TOPIX(東証株価指数)構成比

業種: 東証33業種分類

⑥ 組入上位15銘柄(マザーファンド、対株式資産比)

(単位:%)

銘柄名	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	5.16
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.45
3 ソニーグループ	電気機器	2.39
4 東京エレクトロン	電気機器	1.92
5 三菱商事	卸売業	1.90
6 日立製作所	電気機器	1.83
7 キーエンス	電気機器	1.82
8 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.62

銘柄名	業種	比率
9 三井物産	卸売業	1.56
10 信越化学工業	化学	1.44
11 リクルートホールディングス	サービス業	1.32
12 日本電信電話	情報・通信業	1.32
13 伊藤忠商事	卸売業	1.31
14 任天堂	その他製品	1.26
15 東京海上ホールディングス	保険業	1.24